

私はこれで辞めました

- 弁護士が腐敗にかかわる道筋

盛田 常夫

2月21日、キシユ・エレミール官房長官が辞任した。弁護士出身で、有能な官吏として評価が高く、前社会党政権時代も官房長官を務めていた。キシユ周辺の腐敗追求のニュースが流れたからである。腐敗の事実があれば辞任する、あるいは更迭するというのが、倫理的慣行になることは望ましいことだろう。体制転換の最初の十年はそのことにほとんど無頓着だったから、新しい時代には新しい倫理規定が必要だろう。

実は、弁護士（事務所）をめぐる腐敗というのは、稀な事件ではなく、体制転換に特有な事件でもある。弁護士にかかわるスキャンダル事件はすべての政権に見られる。公金を取得する一つの典型的な手法なのだ。

辞任の経緯

スキャンダル発覚から辞任まで、わずか3日である。2月18日の FIDESZ 系のミニコミ紙が、キシユ所有の弁護士事務所が、一般的な企業調査の名目で、MALEV と 3000 万 Ft の契約を結んだと暴露した。ついで、やはり FIDESZ 系の日刊紙 Magyar Nemzet が、キシユ事務所の弁護士で、Nemzeti Autopalya 社の社長に就任していたラースロー・アンドラーシュが辞任を表明したというニュースを流した。さらに、21日には、同じく Magyar Nemzet 紙が、内閣官房の所有になる公報出版社と Magyar Nemzet 紙との契約破棄に、キシユの事務所が委託を受けたと暴露した。つまり、キシユ官房長官は、内閣官房と Magyar Nemzet 紙との契約破棄の処理に、自分の弁護士事務所を使ったのである。この最後の事実で、キシユの辞任が決定的になった。

これら3社はすべて国営企業である。国営企業と顧問契約を結ぶことで、安定した収益が確保される。したがって、権力に近い弁護士は政治家と共謀して、国家機関から特定の事件について契約を受けるか、あるいは国営企業との顧問契約で、多額の収入を獲得できる。1件3000万Ftの契約がとれれば、細かな案件・事件などにかかわらなくても済む。相手は国営企業だから、ほとんど金銭的な節約感覚などない。言いなりの金額を支払う。そこが国営企業相手のビジネスの美味しいところだ。

だから、政権に就いたものは、権力を利用して、公金を横流すような契約を取ることは慎まなければならない。それは普通の倫理だろう。

各政権に見られる弁護士スキャンダル

今も裁判中のトチック弁護士事件は、この種の事件の先駆けになった。これは社会党が政権を握って間もなくの1995年に、民営化資産を保有・管理する APV 社（国家資産民営化株式会社）

と与党の社会党、自由民主連合を巻き込んだ事件である。

APV（国）とブダペスト市との間で、所有権の明確化と分割という国有不動産の処理問題で、ブダペスト市との交渉をトチック弁護士に依頼した。その成功報酬というのが、当時の常識からして桁外れのもので、当初見込みより節約できた分の3割をトチック弁護士に支払うというものであった。トチック弁護士はたいした仕事もせずに、契約通り、当時のお金で8億F t（8億円）を取得した。後になって、この8億F tの流れが暴露され、半分が与党社会党の財政担当者の口座と自由民主連合の財政担当者に近い会社の口座に振り込まれたのである。この件は国会でも調査され、ホルン首相と自由民主連合のペトゥー党首が喚問された。ペトゥー党首は辞任したが、社会党は事件をうやむやにした。ただ、裁判は依然として続行されている。

前 FIDESZ 政権時代には、青年・スポーツ省が、マルトニ外務大臣の弁護士事務所と国家保証にかんする調査の契約を結んでいる。また、FIDESZ 議員のパプチャク弁護士事務所が、内閣官房から2億4000万F tの契約を取得している。

悪名高い小地主党を率いたトルジャンも、その息子も弁護士だ。このトルジャン・ジュニアは彼のポシュタバンクの顧問弁護士をしており、法外な報酬を得ていた。頭取のプリントは与党から野党まで、幅広くお金の面倒を見て、銀行への政治的な介入を防御していた。トルジャンが FIDESZ 政権下で農業大臣に就任した後は、農業省の補助金を扱う外郭団体への申請の裏窓口の役割を果たしており、申請者はジュニアの口利きを得るために、仲介者を通して、ジュニア詣で潤っていた。このジュニア氏、ブダペスト郊外のブダケシの町に、途方もない邸宅を構えている。

非常に興味深いのは、APV 社は1990年代を通して、高い給与を払って、自前で常勤の法務担当弁護士や職員を最大時で50名ほど抱えていたが、係争案件はすべて外部の弁護士事務所に任せていた。官庁同士で協議するか、自前の弁護士を使えばよいものを、外部に委託して公金を支出していた。そこが公金の抜け穴になっている。政府機関でも、弁護士への委託料と名目がつけば、契約書1枚でお金がやり取りされる。そこが物品の納入と違うところだ。政権に近い弁護士や弁護士事務所が潤うのは、こういう仕組みがあるからである。

国家資金に群がる原因

国や国営企業の発注や契約が美味しいのは、もちろんハンガリーだけのことではないが、ハンガリーなどの体制転換諸国に国家予算をめぐる腐敗現象が広がっているのには、それなりの理由がある。体制転換諸国のGDP水準は先進諸国の6分の1から7分の1。したがって、消費支出で測られる市場規模も、それだけ小さい。しかし、ここで注意する必要があるのは、市場規模はGDPの規模で測られる量的キャパシティだけでなく、市場の構造的な深さや複雑さに規定される。したがって、所得（消費）水準が大きくなればなるほど、市場はより広く、より深く、より複雑に構成されていく。その発展の様態はネットワークの発展にたとえることができるので、べき乗的な関係の構築になる。所得水準と市場規模（広がりと深さ）は直線比例的なものではないことに注意したい。

したがって、逆に見れば、市場が小さければ小さいほど、市場構造は単純で、狭くかつ浅い。そのことは、ハンガリーの市場状況と日本の市場状況を比べれば明らかである。一人当たり GDP の格差以上に、市場の発展度合いが異なる。つまり、たとえば格差が 2 倍であれば市場規模は 4 倍、格差が 8 倍であれば規模は 64 倍というような違いになって現れる。

狭い市場で儲けるもっとも単純なやり方が、国家（国営企業）発注の受注なのである。現在でもなお、ハンガリーで一番大きな市場は、国家発注市場である。中小企業から多国籍企業にいたるまで、この国家発注を狙って政府機関や政治家に近づく。体制転換で生まれた億万長者は、ほとんどが予算で太った会社や個人なのである。ハンガリーは依然として、＜「国家市場」経済＞の段階にある。

2003 年 2 月